

目次

I. 総論

第1章 計画策定にあたって

1 計画策定の趣旨	1
2 計画の位置づけ	2
3 計画の対象	2
4 計画の期間	2

第2章 子育てを取り巻く現状

1. 人口・世帯数等の状況	3
(1) 人口の推移	3
(2) 出生の動向	6
(3) 人口動態の推移	8
(4) 婚姻の動向	9
(5) 世帯の動向	11
2. 人口・児童数の将来予測	16
3. 保育サービス等の状況	17
(1) 保育所の状況	17
(2) 認可保育所以外の民間保育施設等の状況	19
(3) 幼稚園の状況	19
(4) 子育て支援への取り組み状況	20
(5) 学童保育の状況	22
(6) 小・中学校の状況	23

第3章 計画の基本方針

1. 計画の基本的な考え方	25
2. 施策の体系	26

II. 各論

基本目標1 地域における子育ての支援

1 地域における子育て支援サービスの充実	27
(1) 子育て支援サービスの充実	28
(2) 一時預かり保育の充実	29
(3) 地域における子育て支援の推進	30
2 保育サービスの充実	31
(1) 多様な保育サービスの充実	31
(2) 経済的支援の実施	32
3 子育て支援のネットワークづくり	33
(1) 情報提供体制の整備充実	33
4 児童の健全育成	34
(1) 児童健全育成事業の推進	34
(2) 関係団体との連携	35
(3) 児童健全育成に関する人材育成	36
(4) 情報提供・意見交換	37

基本目標2 母性並びに乳児及び幼児等の健康の確保及び増進

1 子どもや母親の健康の確保	38
(1) 母子保健事業の充実	39
(2) 事故予防の推進	41
2 「食育」の推進	42
(1) 健康プランに基づく食生活改善の促進	42
(2) 食に関する教育・指導の推進	43
3 思春期保健対策の充実	44
(1) 相談体制の整備	44
(2) 薬物乱用防止指導の実施	44
(3) 性教育等の充実	45
4 小児医療の充実	45
(1) 小児医療体制の整備	45
5 結婚サポートの推進	46
(1) 結婚サポートの推進	46

基本目標3 子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備

1 次代の親の育成	47
(1) 世代間交流事業の推進	48

2	子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境等の整備	49
(1)	確かな学力の向上	49
(2)	豊かな心の育成	50
(3)	健やかな体の育成	51
(4)	幼児教育の充実	52
(5)	信頼される学校づくり	52
3	家庭や地域の教育力の向上	53
(1)	地域の教育力の向上	54
(2)	家庭教育の充実	55
(3)	人材の育成推進	55
4	子どもを取り巻く有害環境対策の推進	56
(1)	環境浄化活動の推進	56

基本目標4 子育てを支援する生活環境の整備

1	良質な居住環境の確保	57
(1)	魅力ある住環境の整備	58
2	安全な道路交通環境の整備	58
(1)	交通安全計画に基づく道路交通環境の整備	58
3	安心して外出できる環境の整備	59
(1)	公的施設等の整備・改善	59
4	安全・安心まちづくりの推進等	60
(1)	安全な遊び場の確保	60
(2)	通学路の安全確保	60

基本目標5 職業生活と家庭生活との両立の推進

1	多様な働き方の実現及び男女が協力しあう働き方の見直し等	61
(1)	働き方の見直しに関する意識啓発	62
2	仕事と子育ての両立の推進	63
(1)	仕事と子育ての両立支援	63

基本目標6 子ども等の安全の確保

1	子どもの交通安全を確保するための活動の推進	65
(1)	交通安全計画に基づく道路交通環境の整備	65
(2)	交通安全教育の充実	66
2	子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進	66
(1)	防犯ボランティアの支援	66
(2)	防犯体制の充実	67
(3)	交通事故の防止	67

3 被害に遭った子どもの保護の推進.....	68
(1) 被害を受けた子どもに対する支援.....	68
(2) 相談体制の充実.....	69

基本目標7 要保護児童への対応などきめ細やかな取り組みの推進

1 児童虐待防止対策の充実.....	70
(1) 児童虐待防止に関する体制の整備.....	71
2 ひとり親家庭等の自立支援の推進.....	71
(1) ひとり親家庭等に対する支援.....	72
(2) ひとり親家庭等の就業・経済的支援.....	72
3 障害児施策の充実.....	73
(1) 障害児保育・教育への支援.....	73

III. 目標事業量

1 児童数.....	75
2 目標事業量の設定.....	76

IV. 推進体制

1 施策の推進.....	77
2 計画の実施状況の公表.....	77

資料編

1. 次世代育成支援対策推進法.....	79
2. 計画の策定経緯.....	88
3. 柳川市次世代育成支援後期行動計画策定協議会 設置要綱.....	89
4. 柳川市次世代育成支援後期行動計画策定協議会 委員名簿.....	90

1. 総論

第1章 計画策定にあたって

1 計画策定の趣旨

少子高齢化、核家族化、育児不安や児童虐待の増加など、子どもや家庭を取り巻く環境が大きく変わるなか、次世代育成支援を迅速かつ重点的に推進するため、平成15年7月に「次世代育成支援対策推進法案」が制定され、すべての自治体に次世代育成支援対策の実施に関する計画（市町村行動計画）を策定することが義務づけられました。一方で、平成15年7月に制定された「少子化社会対策基本法」に基づき、平成16年6月に「少子化社会対策大綱」が閣議決定されました。これには、「子育ての新たな支え合いと連帯」等の四つの重点課題が提示され、これに沿った具体的な計画である「少子化社会対策大綱に基づく重点施策の具体的実施計画について」（子ども・子育て応援プラン）を踏まえ、様々な対策が実施されてきました。

しかしながら、平成17年にわが国は初めて総人口が減少に転じ、出生数および合計特殊出生率が過去最低を記録するという予想以上の少子化の進行がみられました。このため、平成18年6月に少子化社会対策会議で決定された「新しい少子化対策について」を踏まえ、少子化対策の抜本的な拡充、強化が図られてきたところです。また、平成19年12月には「子どもと家族を応援する日本」重点戦略がとりまとめられました。その中では、就労と出産・子育ての二者択一構造の解消には、「働き方の見直しによる仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現」とその社会的基盤となる「包括的な次世代育成支援の枠組みの構造」を「車の両輪」として進めていく必要があるとされています。このうち、「働き方の見直しによる仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現」については、平成19年12月に「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」および「仕事と生活の調和推進のための行動指針」が取りまとめられました。

本市においてもこうした国の取り組みに呼応し、父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、家庭その他の場において、子育ての意義についての理解が深められ、かつ、子育てに伴う喜びが実感されるように配慮して行われなければならないとする行動計画の策定指針のもと、『新「柳川市」次世代育成支援行動計画』を平成17年3月に策定し、これまで関連施策の推進に努めてきました。

『新「柳川市」次世代育成支援行動計画』は、平成17年度から平成21年度までの5年間を対象とする前期計画として位置づけられていることから、平成21年度において、前期5年間をふまえた計画の見直しを行い、平成22年度から平成26年度を対象期間とする「柳川市次世代育成支援後期行動計画」を新たに策定しました。

2 計画の位置づけ

本計画は、次世代育成支援対策推進法第8条第1項に基づく市町村行動計画として策定しました。

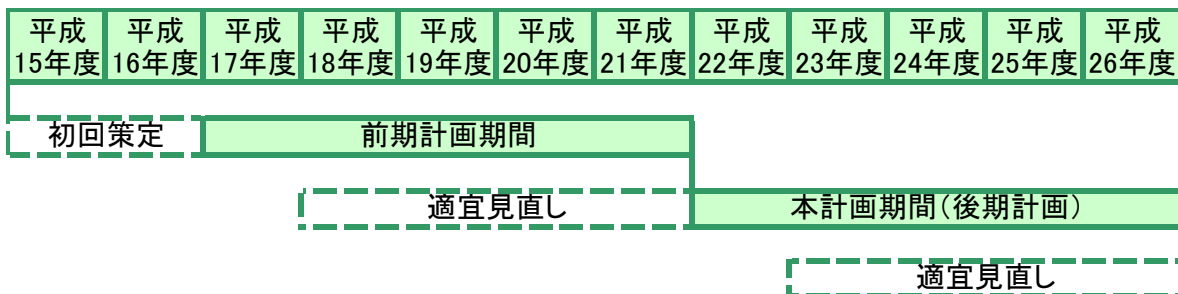
同法では、地方公共団体及び事業主（国及び地方公共団体の機関等を含む。）は、行動計画策定指針に即して、次世代育成支援対策のための10年間の集中的・計画的な取り組みを推進するため、それぞれ行動計画を策定し、次世代育成支援対策の実施により達成しようとする目標、実施しようとする内容及びその実施時期等を定めるものとされています。

3 計画の対象

この計画は、概ね18歳までの子どもとその家庭を対象とします。

4 計画の期間

平成22年度から平成26年度までの5年間を計画期間とします。



第2章 子育てを取り巻く現状

1. 人口・世帯数等の状況

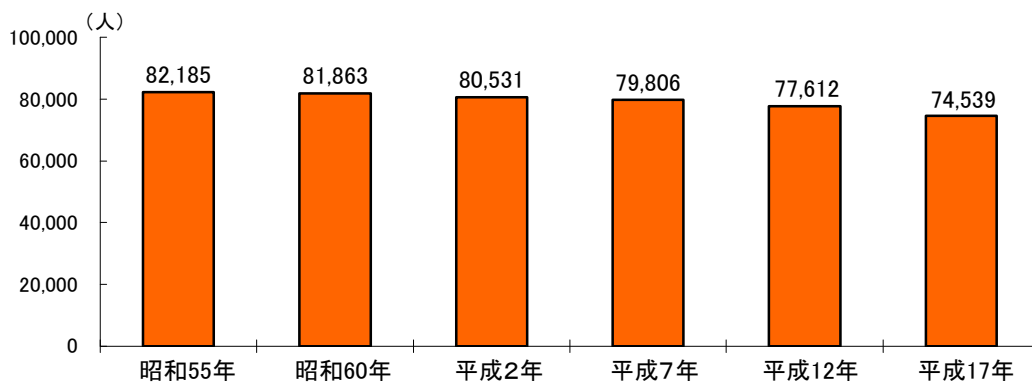
(1) 人口の推移

① 総人口の推移

柳川市における昭和55年から平成17年までの長期的な人口推移を国勢調査で見ると、総人口は年々減少しており、平成17年は74,539人で、5年前（平成12年）に比べて約3千人減少しています。また、平成17年以降の住民基本台帳人口の推移をみると、国勢調査と同じく減少傾向にあり、平成21年は73,231人で、平成17年から約3千人減少しています。

一方で福岡県全体の人口は国勢調査、住民基本台帳人口のいずれも増加傾向にあり、柳川市の人口の推移は県全体の傾向と異なっています。

＜総人口の推移＞



資料：国勢調査

(単位:人)

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
柳川市	82,185	81,863	80,531	79,806	77,612	74,539
福岡県	4,553,461	4,719,259	4,811,050	4,933,393	5,015,699	5,049,908

資料：国勢調査

(単位:人)

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
柳川市	76,124	75,496	74,718	73,929	73,231
福岡県	5,014,179	5,028,026	5,030,311	5,030,818	5,031,870

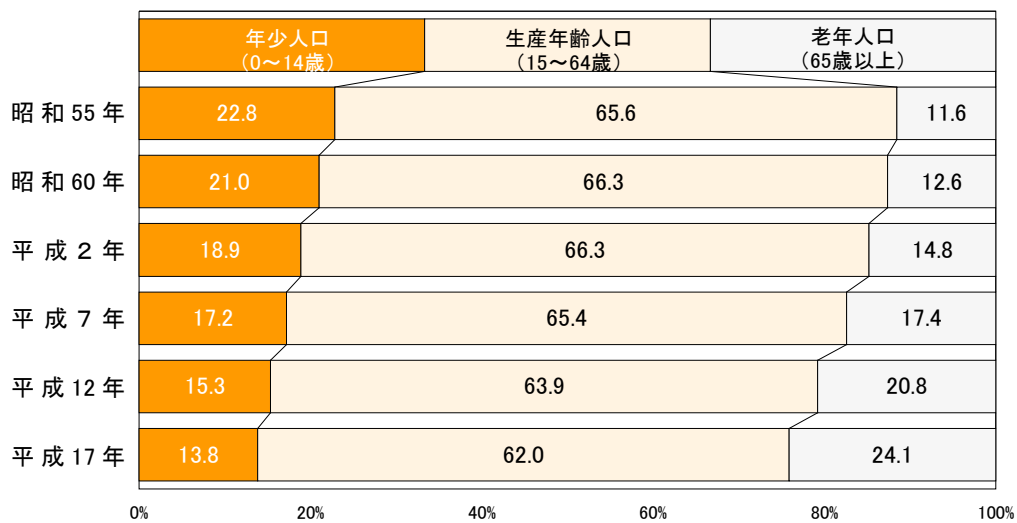
資料：住民基本台帳人口要覧（各年3月31日現在）

② 年齢3区分別人口の推移

本市の年齢3区分別人口の推移をみると、老年人口（65歳以上）の割合は増加、年少人口（0～14歳）の割合は減少しており、少子化と高齢化が同時に進行していることがわかります。

平成21年の住民基本台帳人口における3区分の割合を県と比較すると、生産年齢人口の割合が県よりも低い一方、老年人口の割合は県の値を上回っており、本市は県内でも高齢化が進んでいる地域であるといえます。

<年齢3区分別割合の推移>



資料：国勢調査

(単位：上段：人、下段：%)

	総人口	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)
柳川市	74,539	10,320	46,234	17,985
	100.0	13.8	62.0	24.1
福岡県	5,049,908	701,195	3,326,610	997,798
	100.0	13.9	65.9	19.8

資料：平成17年国勢調査

(単位：上段：人、下段：%)

	総人口	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)
柳川市	73,231	9,709	44,439	19,083
	100.0	13.3	60.7	26.1
福岡県	5,031,870	700,506	3,250,085	1,081,279
	100.0	13.9	64.6	21.5

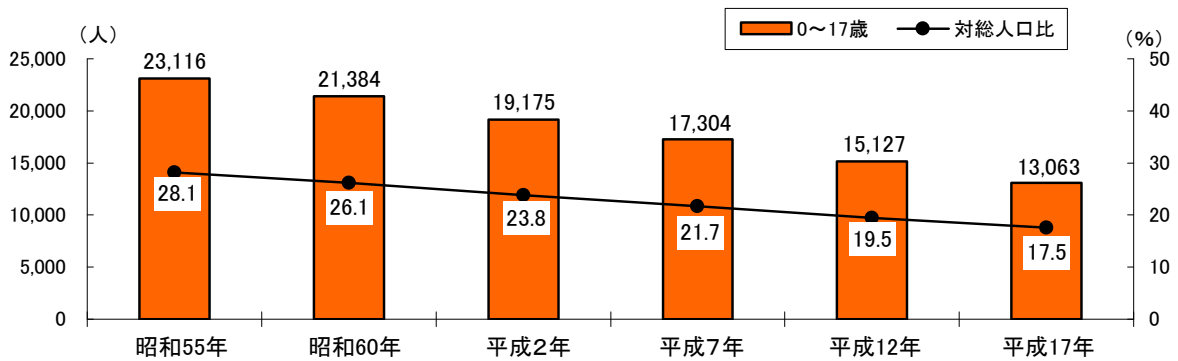
資料：平成21年住民基本台帳人口要覧（3月31日現在）

③ 児童人口の推移

本市の児童人口（0～17歳人口）の推移をみると、総人口と同じく年々減少しており、平成17年は13,063人で、5年前に比べて約2千人減少しています。児童人口の対総人口比も年々小さくなっており、児童人口の減少スピードが総人口の減少スピードを大きく上回っています。

福岡県全体においても、柳川市と同じく対総人口比の減少傾向が目立っています。

<児童人口の推移>



資料：国勢調査

(上段：児童人口、下段：対総人口比)

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
柳川市	23,116 28.1	21,384 26.1	19,175 23.8	17,304 21.7	15,127 19.5	13,063 17.5
福岡県	1,236,070 27.1	1,237,782 26.2	1,138,633 23.7	1,018,418 20.6	928,497 18.5	856,289 17.0

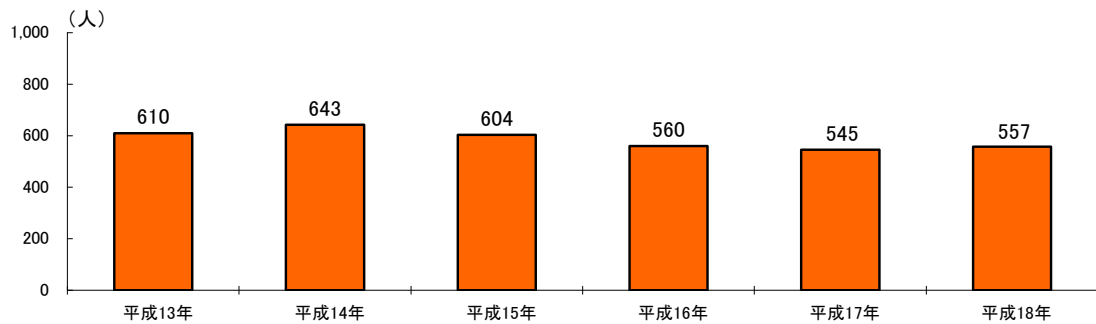
資料：国勢調査

(2) 出生の動向

本市の出生数の推移をみると、平成14年の643人から年々減少していましたが、平成18年は557人で前年（平成17年）の545人より若干増加しており、出生数は底打ち状態にあるのではないかと考えられます。

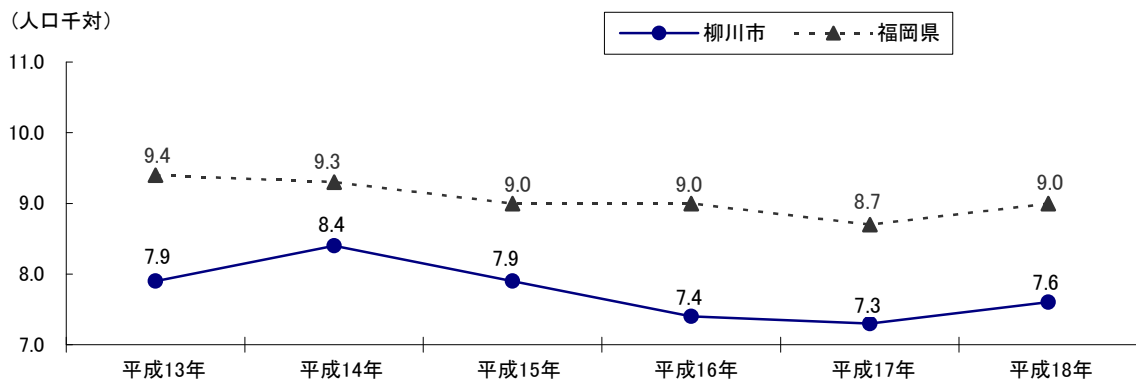
出生率の推移を県と比較すると、出生率は県の値よりも低い水準で推移しています。

<出生数の推移>



資料：福岡県人口動態統計

<出生率の推移>



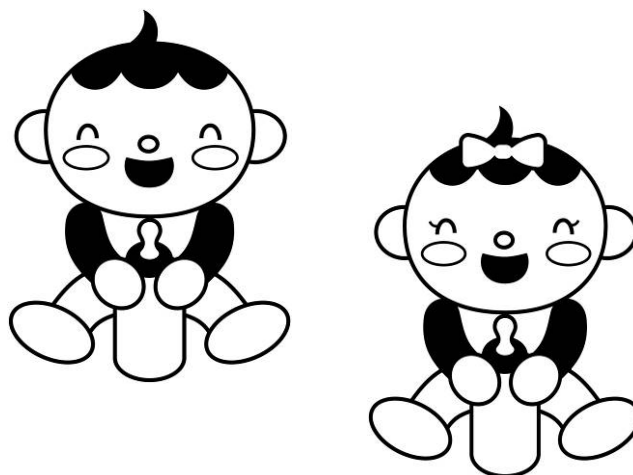
資料：福岡県人口動態統計

＜合計特殊出生率の推移＞

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
柳川市	1.27	1.32	1.35	1.34
福岡県	1.26	1.30	1.34	1.37
全国	1.26	1.32	1.34	1.37

資料：柳川市子育て支援課

*合計特殊出生率とは・・・15歳から49歳までの女子の年齢別出生率（出生数＝人口千人あたりの出生数）を合計した値で、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に産むとしたときの子ども数に相当する。



(3) 人口動態の推移

平成 15～20 年度の人口動態の推移をみると、本市の人口は減少傾向を示しています。社会移動の状況を見ると、各年とも転出が転入を上回っています。また、自然移動は死亡数が出生数を上回って推移しています。これらから、今後も人口の減少は進んでいくものと考えられます。

福岡県全体の傾向をみると、人口は増加しているものの、増加の割合は減少傾向にあります。その要因としては、自然増減では出生数が死亡数を若干上回って推移していますが、社会増減で転入増から転出増へ逆転した結果と考えられます。

<人口動態の推移>

(単位:人)

区分	人口増減	自然増減		社会増減		その他の増減		
		出生	死亡	転入	転出	増加	減少	
平成								
柳川市	15年度	△ 579	601	734	2,465	2,874	28	65
	16年度	△ 665	572	775	2,324	2,798	31	19
	17年度	△ 659	545	773	1,905	2,355	32	13
	18年度	△ 778	526	796	1,930	2,435	16	19
	19年度	△ 789	572	784	1,753	2,360	32	2
	20年度	△ 698	533	787	1,859	2,325	22	0
福岡県	15年度	9,267	45,338	40,630	292,272	289,758	5,307	3,262
	16年度	3,320	44,892	42,080	282,262	283,200	5,205	3,759
	17年度	4,933	43,723	42,117	284,362	282,909	5,214	3,340
	18年度	2,285	45,533	43,673	278,574	279,986	5,151	3,314
	19年度	507	46,803	44,506	244,283	248,273	5,099	2,899
	20年度	1,052	46,570	44,962	236,720	239,524	5,145	2,897

資料：住民基本台帳人口要覧

(4) 婚姻の動向

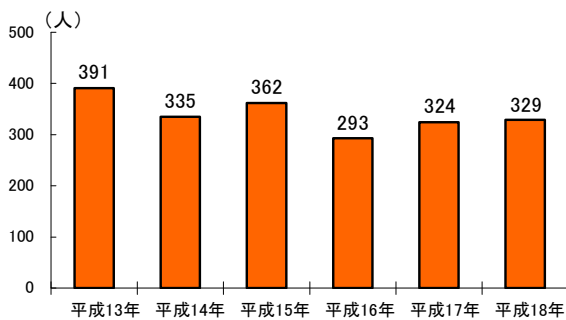
① 婚姻数、離婚数

本市の婚姻数の推移をみると、平成13年以降、増減を繰り返しているものの、全体的には減少傾向となっています。

離婚数については、平成13年以降、減少傾向にあります。

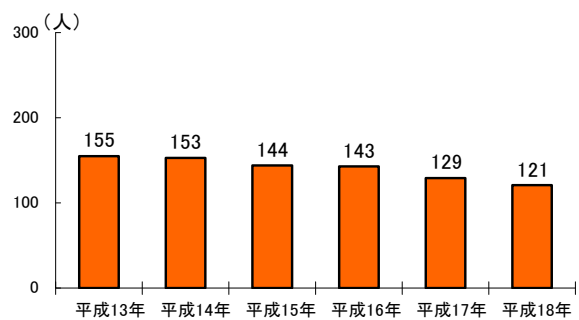
婚姻率、離婚率（いずれも対千人）の推移を県と比較すると、婚姻率、離婚率ともに県の値よりも低い水準で推移しています。

<婚姻数の推移>



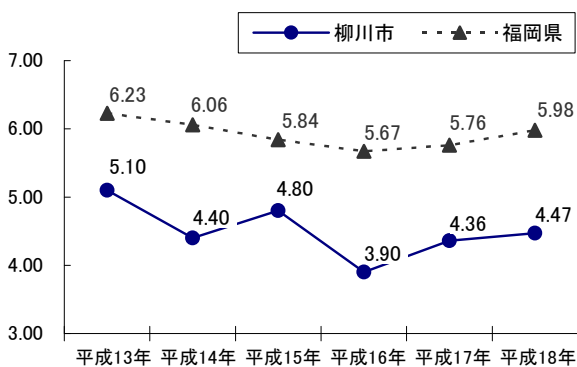
資料：福岡県人口動態統計

<離婚数の推移>



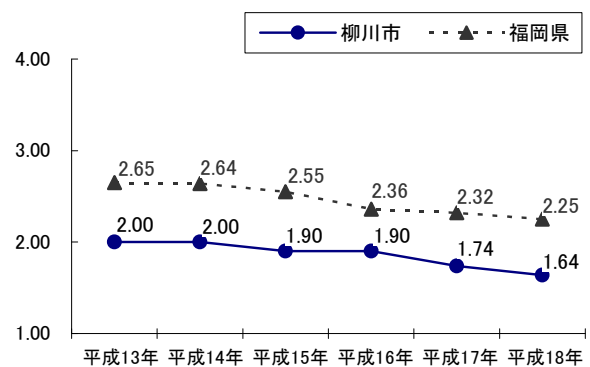
資料：福岡県人口動態統計

<婚姻率（対千人）の推移>



資料：福岡県人口動態統計

<離婚率（対千人）の推移>



資料：福岡県人口動態統計

② 未婚率

平成17年の15歳以上の未婚率をみると、男性は29.2%、女性は23.4%で、男性の方が未婚率は高くなっています。年代別にみると、男性の25～29歳で7割の人が、30～34歳で4割以上の人が、35～39歳で3割以上の人が未婚であることがわかります。県と比較すると、男性35～39歳の未婚率は県の値を約7ポイント上回っており、この年代の未婚率が高くなっているのが特徴的な傾向といえます。女性についてみると、25～29歳で6割、30～34歳で約4割が未婚となっています。

また、未婚率の高い年代について推移をみると、男女いずれの年代も未婚率は上昇しており、晩婚化が進んでいると考えられます。

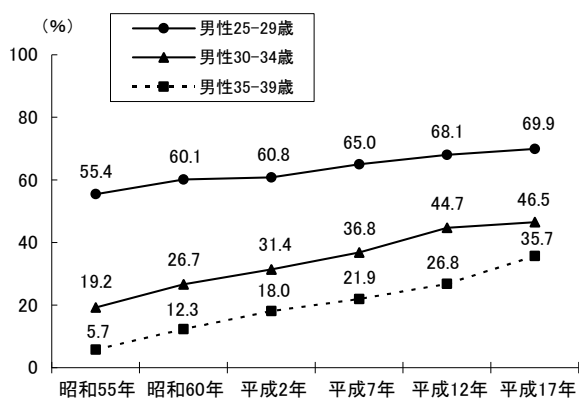
<性別年代別未婚率（男女15～49歳）>

(単位:人・%)

	男性				女性			
	柳川市			福岡県 未婚率	柳川市			福岡県 未婚率
	総数	未婚 実数	未婚率		総数	未婚 実数	未婚率	
15歳以上総数	29,640	8,646	29.2	32.0	34,579	8,108	23.4	25.6
15～19歳	2,318	2,313	99.8	99.6	2,399	2,374	99.0	99.1
20～24歳	1,812	1,639	90.5	93.3	2,129	1,873	88.0	89.6
25～29歳	1,913	1,337	69.9	70.5	2,058	1,237	60.1	62.3
30～34歳	2,050	954	46.5	45.3	2,157	785	36.4	34.9
35～39歳	2,021	721	35.7	28.1	2,183	468	21.4	20.5
40～44歳	2,146	479	22.3	20.1	2,223	277	12.5	13.8
45～49歳	2,337	408	17.5	15.3	2,340	194	8.3	9.9

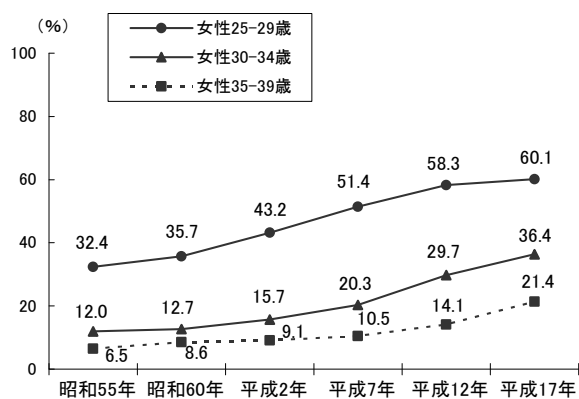
資料：平成17年国勢調査

<性別年代別未婚率の推移（男性25～39歳）>



資料：国勢調査

<性別年代別未婚率の推移（女性25～39歳）>



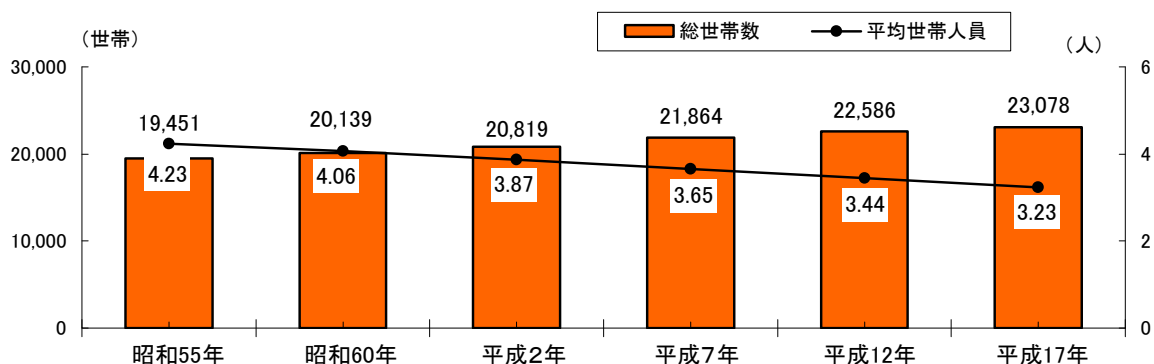
資料：国勢調査

(5) 世帯の動向

① 世帯数、平均世帯人員の推移

昭和55年から平成17年までの長期的な世帯数の推移を国勢調査で見ると、総世帯数は年々増加しており、平成17年は23,078世帯で、5年前に比べて492世帯増加しています。一方、平均世帯人員は年々減少しており、平成17年は3.23人/世帯と、核家族化の傾向が顕著にみられます。また、平成17年以降の世帯数、平均世帯人員について住民基本台帳で見ると、国勢調査と同じく世帯数は増加している一方、平均世帯人員は減少傾向にあり、平成21年の平均世帯人員は3.02人/世帯となっています。福岡県全体は柳川市以上に核家族化が進行しており、平成21年は2.34人/世帯となっています。

<世帯数、平均世帯人員の推移>



資料：国勢調査

(上段：総世帯数、下段：平均世帯人員)

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
柳川市	19,451 4.23	20,139 4.06	20,819 3.87	21,864 3.65	22,586 3.44	23,078 3.23
福岡県	1,429,187 3.19	1,522,528 3.10	1,639,213 2.93	1,782,911 2.77	1,917,721 2.62	2,009,911 2.51

資料：国勢調査

(上段：総世帯数、下段：平均世帯人員)

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
柳川市	23,808 3.20	23,970 3.15	24,021 3.11	24,121 3.06	24,258 3.02
福岡県	2,044,970 2.45	2,078,133 2.42	2,104,652 2.39	2,129,522 2.36	2,147,845 2.34

資料：住民基本台帳人口要覧（各年3月31日現在）

②世帯構成

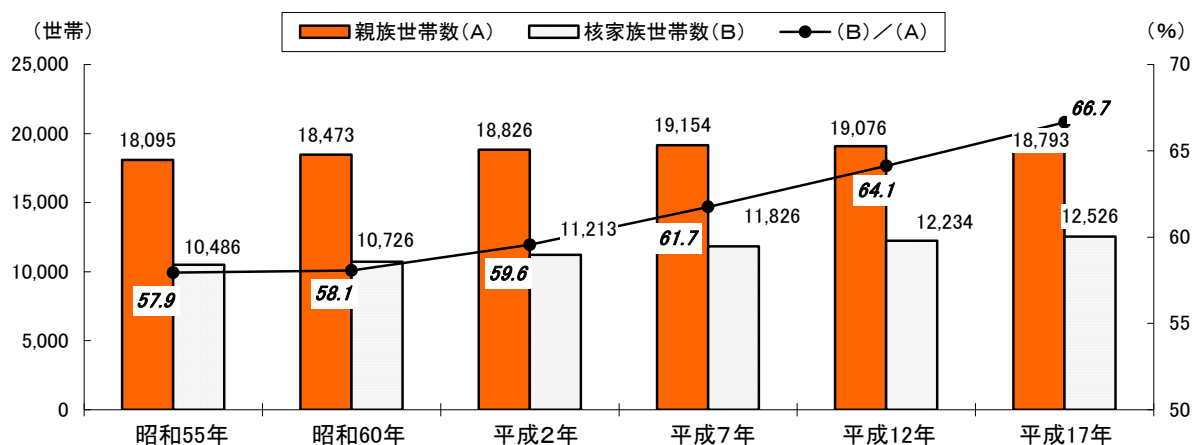
世帯構成の推移をみると、親族世帯は平成7年まで増加していましたが、それ以降は減少に転じています。一方、核家族世帯は増加し続けています。

親族世帯に対する核家族世帯の割合の推移をみると、年々増加しており、平成17年は66.7%と5年前に比べて2.6ポイント上昇しています。なお、県と比較すると、割合は県の値を下回っています。

* 親族世帯とは・・・二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある世帯員のいる家庭のこと

* 核家族世帯とは・・・夫婦のみの世帯、夫婦と未婚の子のみの世帯、ひとり親と未婚の子のみの世帯のこと。

＜親族世帯・核家族世帯の推移＞



資料：国勢調査

	親族世帯数 (A)	核家族世帯数 (B)	(B) / (A) (%)
柳川市	18,793	12,526	66.7
福岡県	1,342,481	1,135,958	84.6

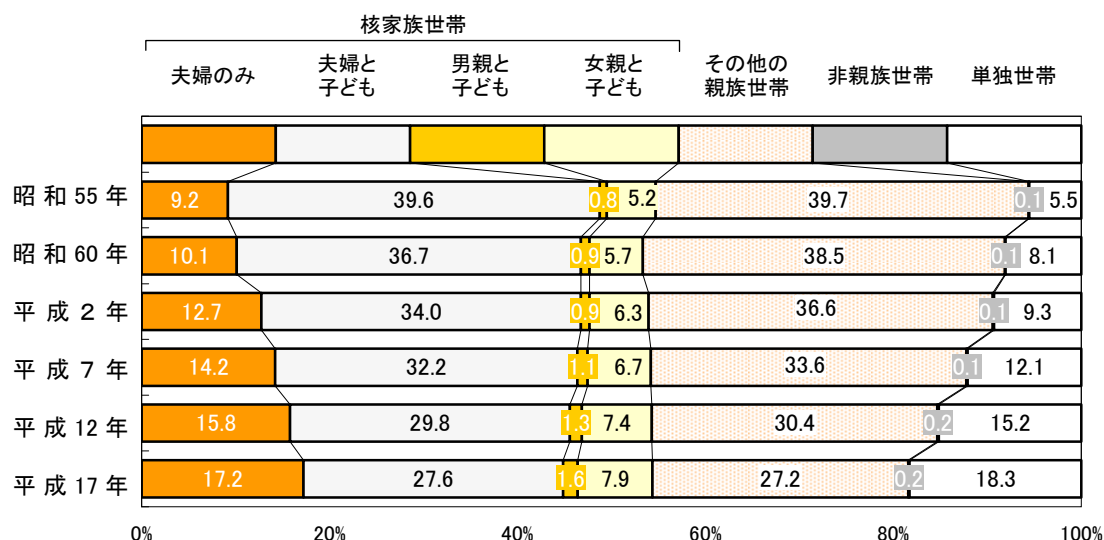
資料：平成17年国勢調査

③ 家族構成

家族構成の推移をみると、夫婦と子ども世帯、その他の親族世帯の割合が年々減少しています。一方、夫婦のみ世帯、単独世帯の割合は年々上昇しています。

平成17年の家族構成について県と比較すると、本市の夫婦と子ども世帯の割合は県の値を下回っているものの、その他の親族世帯の割合は県の値を上回っています。また、単独世帯の割合は福岡県全体が31.7%に対して、柳川市は18.3%と差がみられ、本市の特徴となっています。

<家族構成の推移>



資料：国勢調査

(単位：上段：世帯、下段：%)

	一般世帯数	夫婦のみ	夫婦と子ども	男親と子ども	女親と子ども	その他の親族世帯	非親族世帯	単独世帯
柳川市	23,037	3,965	6,364	367	1,830	6,267	35	4,209
	100.0	17.2	27.6	1.6	7.9	27.2	0.2	18.3
福岡県	1,984,662	369,671	578,203	24,783	163,301	206,523	12,150	630,031
	100.0	18.6	29.1	1.2	8.2	10.4	0.6	31.7

資料：平成17年国勢調査

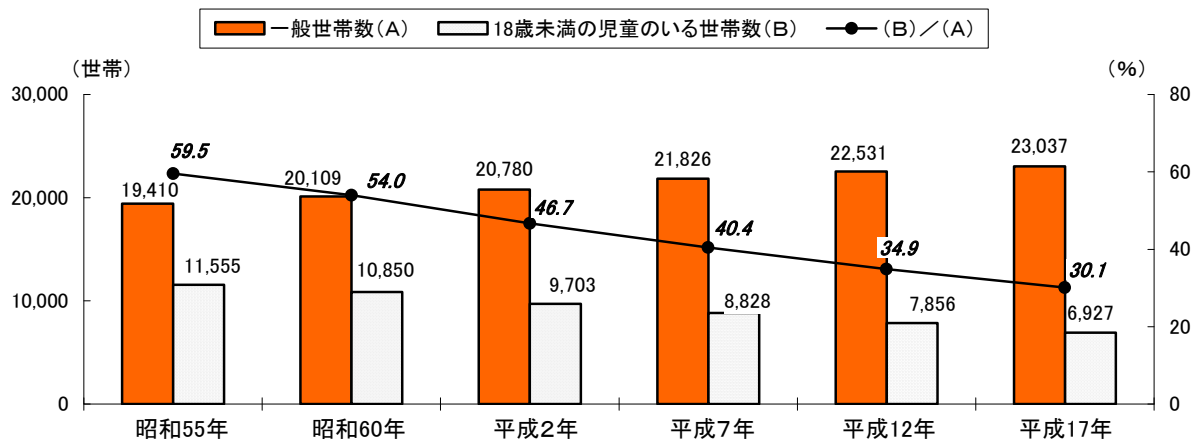
資料：平成17年国勢調査

④ 18歳未満の児童のいる世帯の推移

18歳未満の児童のいる世帯数の推移をみると、年々減少しています。また、一般世帯は増加傾向にあるため、一般世帯に占める18歳未満の児童のいる世帯の割合は急速に減少しています。

なお、平成17年の一般世帯に占める18歳未満の児童のいる世帯の割合について県と比較すると、割合は県の値を上回っています。

<18歳未満の児童のいる世帯の推移>



資料：国勢調査

	一般世帯数 (A)	18歳未満の 児童のいる 世帯数(B)	(B)/(A) (%)
柳川市	23,037	6,927	30.1
福岡県	1,984,662	396,849	20.0

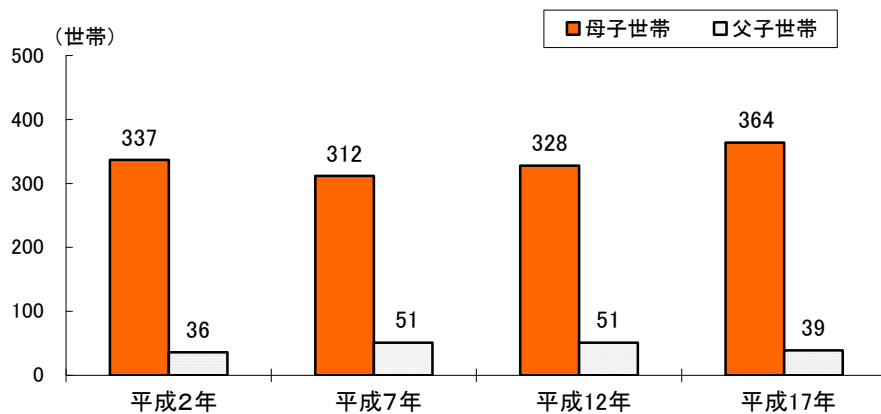
資料：平成17年国勢調査

⑤ 母子世帯、父子世帯の推移

母子・父子世帯数の推移をみると、母子世帯は全体的にみて増加傾向となっており、平成17年は364世帯で、5年前に比べて36世帯増加しています。一方、父子世帯は平成17年が39世帯で、5年前に比べて12世帯減少しています。

なお、平成17年の一般世帯に占める母子世帯・父子世帯の割合について県と比較すると、割合は県の値とほぼ同程度の水準となっています。

＜母子世帯・父子世帯の推移＞



資料：国勢調査

	一般世帯数	母子世帯数		父子世帯数	
		世帯数	構成比 (%)	世帯数	構成比 (%)
柳川市	23,037	364	1.6	39	0.2
福岡県	1,984,662	38,806	2.0	3,957	0.2

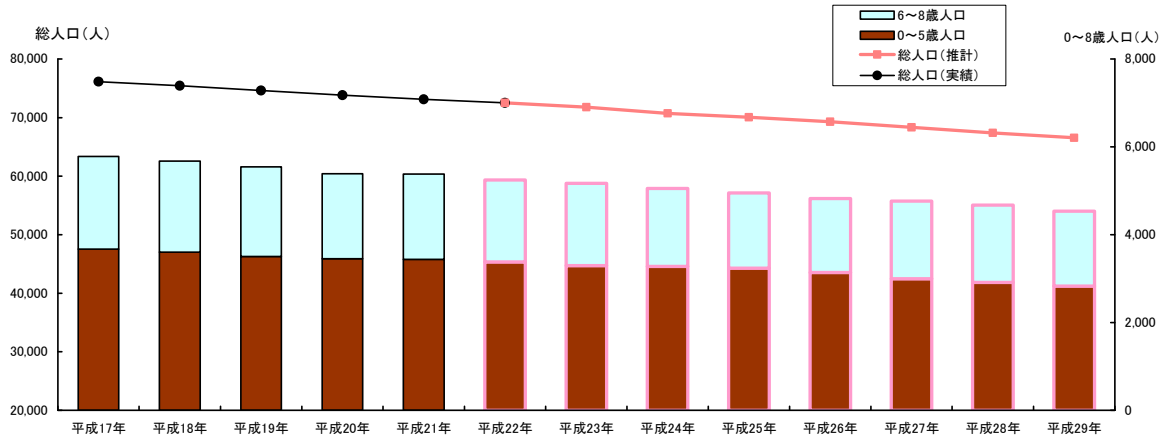
資料：平成17年国勢調査

2. 人口・児童数の将来予測

本市における平成29年までの将来人口予測は以下の図のようになります。これを見ると、総人口は減少傾向となっています。

0～8歳人口についても、総人口と同じく、次第に減少していくと予測されます。

＜本市の人口・児童数の将来予測（総人口、0～8歳人口）＞



	実績値					推計値							
	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
総人口	76,124	75,450	74,635	73,814	73,132	72,503	71,784	70,736	70,060	69,281	68,342	67,391	66,535
0～8歳人口	5,781	5,675	5,547	5,386	5,382	5,245	5,172	5,055	4,951	4,826	4,762	4,676	4,533
0～5歳	3,673	3,604	3,505	3,454	3,440	3,382	3,298	3,277	3,235	3,136	2,999	2,914	2,830
0～2歳	1,776	1,700	1,651	1,619	1,685	1,688	1,630	1,536	1,494	1,454	1,412	1,369	1,325
3～5歳	1,897	1,904	1,854	1,835	1,755	1,694	1,668	1,741	1,741	1,682	1,587	1,545	1,505
6～8歳	2,108	2,071	2,042	1,932	1,942	1,863	1,874	1,778	1,716	1,690	1,763	1,762	1,703

資料：柳川市子育て支援課

3. 保育サービス等の状況

(1) 保育所の状況

① 認可保育所の状況

市内には平成21年4月現在、19か所の保育所があります。保育所によって入所児童数にばらつきがあり、定員割れを起こしている保育所もみられるため、これまで定員の見直しが行われ、現在の定員数は1,960人となっています。しかしながら、入所児童数は児童人口の減少にともなって近年は減少しており、平成21年4月現在の入所児童数は1,913人となっています。

なお、多様化する保育需要への対応を図るため、認可保育所においては延長保育、一時保育が実施されています。

＜本市の認可保育所の状況（平成21年4月現在）＞

区分	保育所名	所在地	定員 (人)	入所児童数 (人)	保育士数 (人)
私立	沖端保育園	柳川市筑紫町664-1	90	83	12
私立	光照寺保育園	柳川市細工町9	120	106	7
私立	正光乳児保育園	柳川市椿原町45-15	80	75	27
私立	宮永保育園	柳川市佃町369-1	90	86	13
私立	両開保育園	柳川市有明町1749	120	119	21
私立	昭代保育園	柳川市田脇989-1	210	239	32
私立	蒲池保育園	柳川市金納425	150	139	20
私立	柳川保育園	柳川市宮永町20-12	110	117	17
私立	中島保育園	柳川市大和町中島1413	120	101	13
私立	大和保育園	柳川市大和町鷹ノ尾852	90	64	9
私立	宇土保育園	柳川市大和町皿垣開237	90	96	12
私立	六合保育園	柳川市大和町六合624-1	90	89	15
私立	あけの保育園	柳川市大和町明野922	60	59	7
私立	高畑保育園	柳川市三橋町高畑12	120	96	12
私立	垂見保育園	柳川市三橋町垂見980-1	120	125	18
私立	中山保育園	柳川市三橋町中山494	30	16	4
私立	ひまわり保育園	柳川市三橋町柳河426-1	120	124	23
私立	二ツ河保育園	柳川市三橋町木元203-7	90	102	14
私立	みのり保育園	柳川市三橋町蒲船津155-3	60	48	13

資料：柳川市子育て支援課

＜認可保育所の入所児童数の推移（各年4月現在）＞

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
定員	1,940	1,940	1,940	1,985	1,985	1,960
入所児童数	1,928	1,942	1,954	1,994	1,971	1,913
入所率	99.4%	100.1%	100.7%	100.5%	99.3%	97.6%

資料：柳川市子育て支援課

② 延長保育事業の実施状況

延長保育事業は現在、市内の15か所の保育所で実施されています。平成20年度の延べ利用者数は28,551人となっています。これまでの利用者数の推移をみると、需要の増加に対応すべく、延長保育の実施保育施設を増加してきましたが、平成20年度は入所児童数の減少もあり、延べ利用者数は前年度を下回っています。

＜延長保育事業の実施状況＞

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実施か所数	11	12	13	15	15
延べ利用者数	36,288	37,752	25,378	30,525	28,551

資料：柳川市子育て支援課

③ 一時保育事業の実施状況

一時保育事業は現在、市内の8か所の保育所で実施されています。平成20年度の延べ利用者数は1,539人となっています。これまでの利用者数の推移をみると、需要の増加に対応すべく、一時保育事業の実施保育施設を増加してきましたが、平成20年度の延べ利用者数は前年度と同程度の規模となっています。平成21年度より制度改正により一時保育事業から一時預かり事業に制度が変更しました。

＜一時保育の実施状況＞

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実施か所数	6	7	7	8	8
延べ利用者数	2,649	2,287	1,141	1,509	1,539

資料：柳川市子育て支援課

(2) 認可保育所以外の民間保育施設等の状況

市内には平成21年4月現在、3か所の民間保育施設があります。入所児童数は3施設とも定員を大幅に下回っています。

＜認可保育所以外の民間保育施設等の状況（平成21年4月現在）＞

形態	保育所名	所在地	定員 (人)	入所児童数 (人)
託児所	無名舎-こどもの家	柳川市一新町1-5	35	9
事業所内保育所	元気っ子くらぶ	柳川市三橋町吉開750-1	12	5
	浜武幼稚園	柳川市西浜武1318	80	34

資料：柳川市子育て支援課

(3) 幼稚園の状況

① 幼稚園の状況

市内には平成21年5月現在、9か所の幼稚園があります。現在の定員数は925人となっていますが、保育所に比べて定員割れが顕著な状況となっています。園児数については近年増加傾向にあり、現在の園児数は426人となっています。

＜本市の幼稚園の状況（平成21年5月現在）＞

区分	幼稚園名	所在地	定員 (人)	園児数 (人)
私立	青空幼稚園	柳川市蟹町38-1	105	9
私立	園生幼稚園	柳川市宮永町39-2	70	9
私立	ひかり幼稚園	柳川市本町11	40	16
私立	ふたば幼稚園	柳川市西蒲池776	80	68
私立	ポッポ幼稚園	柳川市新町5-10	200	60
私立	柳川みのり幼稚園	柳川市七ツ家447	120	46
私立	柳川幼稚園	柳川市片原町15-1	160	143
私立	豊原幼稚園	柳川市大和町豊原16-6	70	39
私立	三橋大谷幼稚園	柳川市三橋町垂見60	80	36

資料：柳川市子育て支援課

＜幼稚園の園児数の推移（各年5月現在）＞

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
定員	925	925	925	925	925	925
園児数	417	398	374	383	439	426

資料：柳川市子育て支援課

② 幼稚園の預かり保育の状況

幼稚園の預かり保育（通常の就園時間を延長して預かるサービス）は8か所の幼稚園で実施されており、平成20年度の延べ利用者数は5,364人となっています。園児数が増加傾向になるにつれて、預かり保育の利用者数も増加傾向となり、需要は高まっていると推測されます。

＜幼稚園の預かり保育の状況＞

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実施か所数	8	8	8	8	8
延べ利用園児数	2,219	3,773	4,343	5,798	5,364

資料：柳川市子育て支援課

(4) 子育て支援への取り組み状況

① 地域子育て支援拠点事業の状況

市内には平成21年4月現在、地域子育て支援拠点事業としてセンター型が3か所、ひろば型が1か所設置されています。基本事業として、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談・援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習等の実施があり、ピコクラブ（センター型）では、基本事業に加え地域の関係機関や子育て支援活動を行う団体等と連携して、地域に出向いた地域支援活動を実施しています。ひろば型では子育て親子が気軽に集い、交流を図る常設の場を設けて基本事業を実施しています。

＜本市の子育て地域支援拠点事業の状況（平成21年4月現在）＞

名称	実施施設	所在地
子育て支援センターピコクラブ	正光乳児保育園	柳川市椿原町45-15
子育て支援センターバンバン	あけの保育園	柳川市大和町明野922
子育て支援センターわくわくひろば	垂見保育園	柳川市三橋町垂見980-1
つどいの広場このゆびとまれ	柳城児童館	柳川市坂本町5-1

資料：柳川市子育て支援課

② 保育所・幼稚園の子育て支援への取り組み状況

市内には平成21年4月現在、保育所・幼稚園8か所で月2～4回程度、各施設の中で子育て支援を行っています。安心して遊べる環境の中で、子育ての悩み解消や、親子のふれあいを通して、子育ての楽しさ、おもしろさを感じてもらえるような支援を行っています。

<本市の子育て支援の状況（平成21年4月現在）>

名称	実施施設	所在地
あおむしくんくらぶ	両開保育園	柳川市有明町1749
NORI NORI クラブ	中島保育園	柳川市大和町中島1413
はぎっこクラブ	二ツ河保育園	柳川市三橋町木元203-7
ぷちとまと	みのり保育園	柳川市三橋町蒲船津155-3
エンジェルクラブ	ひかり幼稚園	柳川市本町11
プレ・キンダーコース	ポッポ幼稚園	柳川市新町5-10
みのりっ子クラブ	柳川市みのり幼稚園	柳川市七ツ家447
さくらんぼクラブ	柳川幼稚園	柳川市片原町15-1
とんがりクラブ	豊原幼稚園	柳川市大和町豊原16-6

資料：柳川市子育て支援課



(5) 学童保育の状況

市内には平成21年5月現在、13か所設置し、定員数441人に対して登録児童数は446人となっています。

＜本市の学童保育の状況（平成21年5月現在）＞

保育所名	所在地	定員 (人)	登録児童数 (人)
柳河校区学童保育所	柳川市恵美須町28	30	35
城内校区学童保育所	柳川市本町84	30	31
東宮永校区学童保育所	柳川市下宮永町374	30	30
矢留校区学童保育所	柳川市矢留本町150	30	31
昭代第一校区学童保育所	柳川市田脇810	30	33
昭代第二校区学童保育所	柳川市西浜武1490	30	32
蒲池校区学童保育所	柳川市金納455	60	59
六合校区学童保育所	柳川市大和町六合1525-3	21	21
豊原学童保育所	柳川市大和町豊原125	30	27
藤吉学童保育クラブ	柳川市三橋町藤吉502	60	53
矢ヶ部校区学童保育所	柳川市三橋町柳河460-1	30	30
二ッ河校区学童保育所	柳川市三橋町百町735-1	30	35
垂見校区学童保育所	柳川市三橋町垂見1610	30	29

資料：柳川市子育て支援課

＜学童保育の登録児童数の推移（各年5月現在）＞

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
設置箇所	5	7	11	12	12	13
定員	180	240	381	411	411	441
登録児童数	136	231	310	359	399	446

資料：柳川市子育て支援課

(6) 小・中学校の状況

① 小学校の状況

市内には平成21年5月現在、小学校が19校あります。現在の児童数は3,954人、学級数は156学級となっています。また、特別支援学級数は15学級あります。

近年の児童数及び学級数の推移をみると、少子化を反映して、年々減少しています。一方、特別支援学級数については、年々増加しています。

<本市の小学校の状況（平成21年5月現在）>

区分	小学校名	所在地	学級数 (学級数)	特別支援学級数 (学級数)	児童数 (人)
公立	柳河小学校	柳川市恵美須町28	11	1	278
公立	城内小学校	柳川市本町84	6	0	187
公立	東宮永小学校	柳川市下宮永町374	9	1	231
公立	矢留小学校	柳川市矢留本町21	11	0	288
公立	両開小学校	柳川市有明町1750	6	0	161
公立	昭代第一小学校	柳川市田脇810	12	1	305
公立	昭代第二小学校	柳川市西浜武1490	9	0	220
公立	蒲池小学校	柳川市金納455	12	3	408
公立	皿垣小学校	柳川市大和町栄1542	6	1	84
公立	有明小学校	柳川市大和町皿垣開600	6	0	65
公立	中島小学校	柳川市大和町中島68	8	1	237
公立	六合小学校	柳川市大和町六合1661-1	6	1	137
公立	大和小学校	柳川市大和町栄563	6	0	116
公立	豊原小学校	柳川市大和町豊原125	6	1	200
公立	藤吉小学校	柳川市三橋町藤吉502	12	2	391
公立	矢ヶ部小学校	柳川市三橋町柳河460-1	6	1	129
公立	二ツ河小学校	柳川市三橋町百町735-1	11	1	268
公立	垂見小学校	柳川市三橋町垂見1610	7	1	199
公立	中山小学校	柳川市三橋町中山352	6	0	50

資料：柳川市子育て支援課

＜小学校の児童数等の推移（各年5月現在）＞

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
児童数	4,458	4,349	4,256	4,115	3,991	3,954
学級数	168	166	164	162	157	156
特別支援学級数	6	8	10	12	14	15

資料：柳川市子育て支援課

② 中学校の状況

市内には平成21年5月現在、中学校が6校あります。現在の生徒数は2,105人、学級数は63学級となっています。また、特別支援学級数は6学級あります。

近年の生徒数の推移をみると、小学校と同じく、年々減少しています。

＜本市の中学校の状況（平成21年5月現在）＞

区分	中学校名	所在地	学級数 (学級数)	特別支援学級数 (学級数)	生徒数 (人)
公立	柳城中学校	柳川市本城町82-2	12	0	401
公立	昭代中学校	柳川市西浜武1494	9	0	297
公立	蒲池中学校	柳川市金納455	7	1	213
公立	柳南中学校	柳川市上宮永町645-2	8	1	245
公立	大和中学校	柳川市大和町鷹ノ尾1	13	2	473
公立	三橋中学校	柳川市三橋町垂見580-1	14	2	476

資料：柳川市子育て支援課

＜中学校の生徒数等の推移（各年5月現在）＞

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
生徒数	2,447	2,361	2,287	2,230	2,155	2,105
学級数	68	67	65	64	62	63
特別支援学級数	5	5	5	5	5	6

資料：柳川市子育て支援課

第3章 計画の基本方針

1. 計画の基本的な考え方

今回の「柳川市次世代育成支援後期行動計画」は、法制度に基づき、平成 17 年度に策定された『新「柳川市」次世代育成支援行動計画』（以下前期計画）の後期計画に位置づけられるものです。前期計画においては、次世代の子どもと親、そしてすべての人々がともに支えあいながら育ちゆく地域社会の実現を目指していくことを目的として、計画の基本理念を『子ども・親・地域 ともにはぐくむ子育てのまち柳川』としていました。

今後も、子育ての当事者である親が安心して妊娠期を過ごし、いいお産に臨み、子どもを育てていくためには社会全体で子育てを応援し、すべての子どもが健やかに育つ環境を整えていく必要があります。

例えば、経験の少ない親が産後すぐから孤立することなく、授乳や赤ちゃんのいる生活の指導を受け、励まされながら子育てをスタートすることで親になった喜びと同時に、自覚と責任が芽生えます。そして、そこにも育てる仲間や子育てを応援する社会のまなざし、働き方への理解があれば信頼し合い、助け合う人間関係が生まれます。

特に、子どもは地域や異世代間の様々な日常の暮らしの中で見守られながら育ちゆくことを地域全体が再認識して子育てに関わることが大切です。そして、子育てを通して子ども・親・地域が支え合うことで、人が育ち、やがては次世代の親になるための学習もできるのです。

また、子ども自身も豊かな自然環境や地域の見守りの中で友達と自由に遊び、家族の一員として健やかな日常生活を営み、成長に合った学びが保障されることで生きる知恵や社会性を身につけていきます。そして、人々から愛され尊重されて育つことによって自尊心と他者を愛する心が生まれ、やがては自立した社会に貢献できる大人へと成長していくのです。

まさに、子育ては私たちの未来を担う次世代を育成する社会全体の責務なのです。

このようなことから、後期計画においても基本理念については前期計画を継承し

「子ども・親・地域 ともにはぐくむ子育てのまち柳川」

とし、理念の実現に向けて目指すべき基本目標、この目標を達成するために取り組むべき主要課題については、国の示す策定指針を参考に、関連事業の現状と今後の方向性を示しています。

2. 施策の体系

